



平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月12日

上場会社名 株式会社 パルコ 上場取引所 東京証券取引所第一部
 コード番号 8251 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗 TEL (03) 3477-5791
 決算取締役会開催日 平成17年10月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年10月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	117,234	2.6	4,017	16.9	3,798	30.3
16年8月中間期	114,258	△4.4	3,436	△16.1	2,914	△21.0
17年2月期	236,359	△2.5	7,212	△6.3	6,557	△4.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	1,558	43.6	19	24
16年8月中間期	1,085	37.9	13	82
17年2月期	1,262	△34.0	15	85

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 81,002,167株 16年8月中間期 78,528,818株 17年2月期 79,675,601株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	5	00	—	—
16年8月中間期	5	00	—	—
17年2月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	182,562	65,925	36.1	810	02
16年8月中間期	194,858	64,393	33.0	796	56
17年2月期	183,890	64,171	34.9	793	72

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 81,386,875株 16年8月中間期 80,839,852株 17年2月期 80,848,566株
 ②期末自己株式数 17年8月中間期 823,906株 16年8月中間期 1,370,929株 17年2月期 1,362,215株

2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	240,000	7,500	7,100	2,700	5	00
					10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		対前年度 比較			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)			
(資産の部)												
I 流動資産												
1 現金及び預金		16,111		10,171		△5,939	10,437			△266		
2 受取手形		2		—		△2	2			△2		
3 営業未収金		4,899		4,728		△170	4,787			△58		
4 有価証券		20		—		△20	10			△10		
5 製品		252		250		△2	286			△36		
6 仕掛品		6		17		10	3			14		
7 貯蔵品		0		0		△0	0			△0		
8 繰延税金資産		650		394		△256	426			△32		
9 短期貸付金		2,898		510		△2,388	2,021			△1,510		
10 その他		1,532		1,466		△66	1,428			38		
貸倒引当金		△808		△47		760	△2			△45		
流動資産合計			25,567	13.1		17,492	9.6	△8,075		19,401	10.6	△1,909
II 固定資産												
1 有形固定資産												
(1) 建物	※1.2	38,794		37,995		△799	38,599			△603		
(2) 土地	※2	40,311		40,622		310	40,666			△44		
(3) その他	※1	2,577		1,523		△1,054	1,854			△330		
有形固定資産合計		81,684		80,142		△1,542	81,120			△978		
2 無形固定資産												
(1) 借地権		11,014		11,014		—	11,014			—		
(2) その他		1,072		681		△390	892			△210		
無形固定資産合計		12,086		11,696		△390	11,906			△210		
3 投資その他の資産												
(1) 投資有価証券		8,575		8,375		△199	7,975			399		
(2) 関係会社株式		12,269		12,411		142	12,436			△25		
(3) 長期貸付金		826		904		77	819			84		
(4) 差入保証金・敷金		51,724		48,870		△2,854	47,621			1,248		
(5) 繰延税金資産		703		1,438		735	1,274			164		
(6) 長期未収金		—		2,005		2,005	2,066			△61		
(7) その他		3,299		1,098		△2,200	1,143			△44		
貸倒引当金		△1,879		△1,872		7	△1,877			5		
投資その他の資産合計		75,519		73,232		△2,287	71,461			1,770		
固定資産合計			169,290	86.9		165,070	90.4	△4,220		164,488	89.4	581
資産合計			194,858	100.0		182,562	100.0	△12,295		183,890	100.0	△1,327

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		510		566		55	723			△156
2 営業未払金		15,296		15,636		339	13,512			2,123
3 短期借入金	※2	20,581		19,376		△1,205	19,624			△248
4 未払金		2,293		2,348		54	2,614			△266
5 未払法人税等		833		1,594		761	1,730			△135
6 引当金		575		565		△10	551			13
7 その他		5,514		3,359		△2,154	4,019			△659
流動負債合計		45,605	23.4	43,446	23.8	△2,158	42,775	23.3		671
II 固定負債										
1 社債		14,000		14,000		—	14,000			—
2 長期借入金	※2	27,823		15,822		△12,001	20,028			△4,206
3 長期未払金		—		281		281	281			—
4 退職給付引当金		190		191		1	185			6
5 役員退職慰労引当金		252		—		△252	—			—
6 店舗閉鎖損失引当金		—		807		807	—			807
7 受入保証金		42,593		42,087		△505	42,448			△361
固定負債合計		84,859	43.6	73,191	40.1	△11,668	76,944	41.8		△3,752
負債合計		130,464	67.0	116,637	63.9	△13,827	119,719	65.1		△3,081
(資本の部)										
I 資本金		26,867	13.8	26,867	14.7	—	26,867	14.6		—
II 資本剰余金										
1 資本準備金		26,292		26,292		—	26,292			—
2 その他資本剰余金		813		856		42	815			40
資本剰余金合計		27,105	13.9	27,148	14.9	42	27,107	14.8		40
III 利益剰余金										
1 利益準備金		681		681		—	681			—
2 任意積立金		7,911		8,611		700	7,911			700
3 中間(当期)未処分利益		2,137		2,365		227	1,911			454
利益剰余金合計		10,730	5.5	11,657	6.4	927	10,503	5.7		1,154
IV その他有価証券評価差額金		443	0.2	708	0.4	264	442	0.2		265
V 自己株式		△753	△0.4	△456	△0.3	296	△750	△0.4		293
資本合計		64,393	33.0	65,925	36.1	1,531	64,171	34.9		1,754
負債資本合計		194,858	100.0	182,562	100.0	△12,295	183,890	100.0		△1,327

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		対前中間 期比較	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高								
1 テナント売上高		111,514		114,407			231,273	
2 その他の売上高		2,743		2,826			5,086	
売上高合計		114,258	100.0	117,234	100.0	2,976	236,359	100.0
II 売上原価								
1 テナント仕入高		98,202		100,763			204,031	
2 その他の売上原価		2,033		2,002			3,680	
売上原価合計		100,235	87.7	102,765	87.7	2,530	207,711	87.9
売上総利益		14,022	12.3	14,468	12.3	445	28,647	12.1
返品調整引当金繰入額		1	0.0	2	0.0	1	—	—
返品調整引当金戻入額		—	—	—	—	—	2	0.0
差引売上総利益		14,021	12.3	14,466	12.3	444	28,650	12.1
III 営業収入		866	0.7	1,034	0.9	168	1,840	0.8
営業総利益		14,887	13.0	15,500	13.2	612	30,490	12.9
IV 販売費及び一般管理費		11,450	10.0	11,482	9.8	31	23,278	9.8
営業利益		3,436	3.0	4,017	3.4	580	7,212	3.1
V 営業外収益	※1	209	0.2	222	0.2	12	539	0.2
VI 営業外費用	※2	732	0.6	441	0.4	△290	1,194	0.5
経常利益		2,914	2.6	3,798	3.2	883	6,557	2.8
VII 特別利益	※3	219	0.2	58	0.1	△160	302	0.1
VIII 特別損失	※4,6	1,096	1.0	1,260	1.1	163	3,810	1.6
税引前中間(当期)純利益		2,036	1.8	2,596	2.2	559	3,049	1.3
法人税、住民税及び事業税		732		1,352			1,914	
法人税等調整額		218	0.8	△314	0.9	86	△127	0.8
中間(当期)純利益		1,085	1.0	1,558	1.3	472	1,262	0.5
前期繰越利益		1,052		806		△245	1,052	
中間配当額		—		—		—	404	
中間(当期)未処分利益		2,137		2,365		227	1,911	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規 則の規定する最長期間(5年)にわたる 均等償却を行っております。ソフトウェ ア(自社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実績率 による算定額を、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備える ため、支給見込額に基づき計上してあり ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当中間会計期末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 平成17年 2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年 2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年 2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,206百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>前中間会計期間まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当中間会計期間より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が105百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、105百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,872百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,538百万円 有形固定資産の減損損失累計額 1,460百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,002百万円 有形固定資産の減損損失累計額 1,343百万円
※2 担保に供している資産 建物 4,345百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,706百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)	※2 担保に供している資産 建物 4,114百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,334百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)	※2 担保に供している資産 建物 4,220百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,520百万円 (内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)
3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,200百万円	3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,100百万円	3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,150百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 57百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 103百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 406百万円 自己株式売出費用 203百万円 社債利息 87百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 323百万円 社債利息 87百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 763百万円 自己株式売出費用 203百万円 社債利息 174百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 208百万円 貸倒引当金戻入益 11百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 52百万円 貸倒引当金戻入益 5百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 273百万円 貸倒引当金戻入益 28百万円

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 868百万円 店内改装による固定 資産除却損 228百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,772百万円 無形固定資産 251百万円 ※6	※4 特別損失の主要項目 店内改装による固定 資産除却損 166百万円 店舗閉鎖損失 928百万円 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金 807百万円 繰入額 減損損失 120百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,726百万円 無形固定資産 249百万円 ※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失を928百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 868百万円 子会社整理損 2百万円 店内改装による固定 資産除却損 594百万円 特別退職金 105百万円 子会社株式評価損 9百万円 固定資産売却損 23百万円 減損損失 2,206百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,733百万円 無形固定資産 500百万円 ※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: center;">1,137</td> </tr> <tr> <td>心齋橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ(東京都練馬区)を含んで記載しております。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,206百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,345百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137	心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215	厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338	ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514
場所	用途	種類	減損損失																											
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																											
場所	用途	種類	減損損失																											
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137																											
心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215																											
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338																											
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514																											

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,479</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,479	642	836	1年内	289百万円	1年超	565百万円	合計	855百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	137百万円	支払利息相当額	12百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	<p>半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。</p>	<p>有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																											
器具及び備品	1,479	642	836																											
1年内	289百万円																													
1年超	565百万円																													
合計	855百万円																													
支払リース料	148百万円																													
減価償却費相当額	137百万円																													
支払利息相当額	12百万円																													
未経過リース料																														
1年内	4百万円																													
1年超	2百万円																													
合計	7百万円																													

② 有価証券関係

前中間会計期間末（平成16年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。